ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 6

1 基本項目

事務事業名	英語教育推進事業	担当部署	課等名	教育総務課
予算事業名	英語教育推進事業		係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成7年度　終了年度：当面継続		款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	教育総務費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり		目	学校教育費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－１．確かな学力を育む教育の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	○ALTの派遣 ・全中学校（2校）各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校（5校）に外国語指導助手を配置し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。 ・全保育園等（11園）に外国語指導助手を配置し、幼児期から英語に親しみ異文化に触れることで、就学時の英語学習に向けた下地を作る。 ○台湾の学校とのオンライン交流 ・台湾の児童生徒と英語でコミュニケーションをとることで、英語能力の向上及び異文化への理解を高める。
対象	市内の生徒、児童、幼児
手段（活動指標）	市内小中学校、保育園等へのALT配置手配
意図（成果指標）	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。④ネイティブに近い発音を聞くことで、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 配置したＡＬＴが補助した授業時間数（小学校5・6年生）	時間	1,330	1,386	1,400	1,388	99.1%	1,260
活動 ② 授業を受けた児童・生徒数	人	2,487	2,404	2,319	2,321	100.1%	2,254
成果 ① 中学３年生のうちCEFR A1レベル相当（英検３級等）以上を取得している生徒数の割合	%	28	27	30	37	123.3%	37
成果 ② 国際的な視野の獲得に影響があった児童生徒数	人	－	－	416	416	100.0%	519

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	31,978,947	31,966,484	32,062,000	32,061,900	0	0.3%	29,735,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							15,000,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	31,978,947	31,966,484	32,062,000	32,061,900		0.3%	14,735,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	400	400	400	400	－	0.0%	400
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）	円	33,620,547	33,608,084	33,703,600	33,703,500	0	0.3%	31,376,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

市内小中学校へALTを派遣。
令和５年度より市内保育園等へALTを派遣。

令和７年度より県立大学清水准教授と契約を締結し、台湾の学校と市内小中学校のオンライン交流を促進している。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
現状を維持		○	事業の拡充
事業の縮小			統合等の検討
事業の休止			終了又は廃止

方針の説明等

令和７年度から県立大学准教授の協力のもと台湾の学校とオンライン交流を進めており、令和８年度以降、発展させる予定である。令和２年から小学校高学年では外国語科として週２時間、中学年では、外国語活動として週１時間実施される。令和２年度から小学校のＡＬＴが１名増員され３名となり、質の高い充実した学習が展開できている。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 9

1 基本項目

事務事業名	特別支援教育推進事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	特別支援教育推進事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	款 教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項 教育総務費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目 学校教育費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－１．確かな学力を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を設置・開催し、障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。 発達に不安のあるお子さん及び保護者の相談を受ける。
対象	心身に障害のある児童生徒
手段（活動指標）	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。　②教育支援委員会に向けた調査活動　③教育支援委員会の意見をふまえた判断
意図（成果指標）	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 学校生活における不安を軽減する

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 委員会における就学指導判断件数	件	14	18	18	23	127.8%	23
活動	② 相談会開催回数	回	9	10	10	10	100.0%	10
成果	① 適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 相談会での相談件数	件	35	36	60	50	83.3%	60

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	3,580,906	3,425,368	4,674,000	4,311,021	0	25.9%	4,702,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	12,449	11,751	17,000	15,095		28.5%	17,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	3,568,457	3,413,617	4,657,000	4,295,926		25.8%	4,685,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	540	540	540	440	－	-18.5%	440
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,216,160	2,216,160	2,216,160	1,805,760	－	-18.5%	1,805,760
総費用（A＋B）		円	5,797,066	5,641,528	6,890,160	6,116,781	0	8.4%	6,507,760

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

R1年度、特別支援教育コーディネーターを配置した。
特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。
発達障害児（心身障害児）の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を開催した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

R1年度より特別支援教育コーディネーターを配置し、保育園小中学校へ訪問し、対象となりうる幼児児童生徒とのコネクションを作るとともに、保護者を加えた就学に向けた相談や学校見学を実施し、就学前後において一貫した支援体制を提供している。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 23

1 基本項目

事務事業名	小学校教育研究事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	小学校教育研究事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	款 教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項 小学校費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目 学校総務費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実				総合計画主な事業 記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－１．確かな学力を育む教育の推進				総合戦略との関連 関連なし
根拠法令					集中プランとの関連 関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業 非該当

2 事業概要

事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
対象	市立小学校で勤務する教員
手段（活動指標）	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
意図（成果指標）	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 小学校教育研究会・教育課程研究部会回数	回	5	5	5	5	100.0%	5
活動	② 内地留学者数	人	1	0	1	1	100.0%	1
成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	0	1	1	100.0%	1
成果	② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	0	1	1	100.0%	1

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	2,941,280	3,379,458	2,944,000	2,547,959		-24.6%	4,291,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	2,941,280	3,379,458	2,944,000	2,547,959		-24.6%	4,291,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	－	0.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
総費用（A＋B）		円	3,762,080	4,200,258	3,764,800	3,368,759		-19.8%	5,111,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

教員の資質向上を図るため、従来の内地留学や各種研究業務委託に加え、各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 26

1 基本項目

事務事業名	プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	プログラミング教育推進事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	令和２年度	終了年度	当面継続	款 教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項 小学校費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目 学校総務費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－１．確かな学力を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	令和2年度からの小学校学習指導要領改訂に伴い、プログラミング教育が各教科に盛り込まれることから、プログラミング教育を推進するもの。
対象	市内小学校に通う児童生徒・市内小学校に勤務する教員
手段（活動指標）	プログラミング教育教材の購入 教員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
意図（成果指標）	プログラミング的思考を身に付ける

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 市内の児童数	人	1,603	1,539	1,539	1,504	97.7%	1,429
活動	②							
成果	① プログラミングスクール及びクラブ参加児童数	人	85	103	103	107	103.9%	107
成果	② 授業を受けた児童数（６年生）	人	292	267	267	281	105.2%	262

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	4,677,366	2,005,282	3,324,000	1,980,697	0	-1.2%	1,790,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円			2,000,000				1,790,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	4,677,366	2,005,282	1,324,000	1,980,697		-1.2%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	300	100	100	100	－	0.0%	100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	410,400	410,400	410,400	－	0.0%	410,400
総費用（A＋B）		円	5,908,566	2,415,682	3,734,400	2,391,097	0	-1.0%	2,200,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

キッズプログラミングスクール（ドローン大会含む）開催
キッズプログラミングクラブ開催（4-6年生対象）
紅ズワイガニロボコン開催

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	C	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

民間学習塾によるプログラミング教室の実施増加及び本事業の参加者の一部固定化も見受けられることから、自治体関与の妥当性を検討していきたい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 32

1 基本項目

事務事業名	中学校教育研究事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	中学校教育研究事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	款 教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項 中学校費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目 学校総務費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実				総合計画主な事業 記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－１．確かな学力を育む教育の推進				総合戦略との関連 関連なし
根拠法令					集中プランとの関連 関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業 非該当

2 事業概要

事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
対象	市立中学校で勤務する教員
手段（活動指標）	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
意図（成果指標）	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 中学校教育研究部回数	回	16	14	14	14	100.0%	15
活動	② 内地留学者数	人	0	1	0	0		0
成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	0	1	0	0		0
成果	② 必要な研修を受けることができた教員数	人	0	1	0	0		0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,956,565	2,087,219	2,178,000	1,869,357		-10.4%	2,142,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	1,956,565	2,087,219	2,178,000	1,869,357		-10.4%	2,142,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	160	160	160	160	－	0.0%	160
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	656,640	656,640	656,640	656,640	－	0.0%	656,640
総費用（A＋B）		円	2,613,205	2,743,859	2,834,640	2,525,997		-7.9%	2,798,640

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。
各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

生徒の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 7

1 基本項目

事務事業名	学校司書配置事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	学校司書配置事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成13年度	終了年度	当面継続	款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	教育総務費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校教育費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－２．豊かな心を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	「第3次魚津市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進する。 推進策の一つとして、小中学校に学校司書を配置する。
対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数
手段（活動指標）	市内全小中学校に学校司書を配置できるよう人材を確保する。 学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。
意図（成果指標）	学校司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を推進することによって国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 学校司書配置の市内小中学校数	校	7	7	7	7	100.0%	7
活動	②							
成果	① 学校司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② １か月に読んだ本の冊数（小学校）	冊	11.1	10.0	15.0	9.0	60.0%	15.0

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	12,242,280	10,942,071	14,533,000	13,008,794		18.9%	15,163,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	4,553,709	59,226	66,000	49,585		-16.3%	70,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	7,688,571	10,882,845	14,467,000	12,959,209		19.1%	15,093,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	300	400	400	400	－	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	13,473,480	12,583,671	16,174,600	14,650,394		16.4%	16,804,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

令和５年度に、学校図書IT化のため蔵書管理を電子化した。
全国規模の研修会へオンラインで参加した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

学校司書が配置されることにより、学校図書館の利便性が向上しており、授業等での活用が促進され、より質の高い学習を実施することが可能となっている。各種取組みにより読書量の増加を図っているが、昨今のSNSの普及などの影響もあり、読書冊数は減少傾向である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 10

1 基本項目

事務事業名	教育支援センター運営事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	教育支援センター運営事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	款 教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項 教育総務費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目 学校教育費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－２．豊かな心を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の教育支援センター「すまいる」を開設し、児童生徒の居場所を確保するとともに、活動を通じて学校への復帰を促す。
対象	不登校児童生徒
手段（活動指標）	教育支援センターを運営し、不登校児童生徒への教室参加を促すとともに学習・生活指導を実施する。
意図（成果指標）	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 教育支援センター利用児童生徒数	人	84	117	117	112	95.7%	130
活動 ②							
成果 ① 参加率（教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数）	%	61	90	90	85	94.4%	85
成果 ② 登校日数が増加した児童生徒	人	23	28	28	51	182.1%	51

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	10,718,002	24,904,328	31,472,000	25,127,272	0	0.9%	31,838,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円		3,000,000					
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	22,631	14,263,501	15,231,000	73,425		-99.5%	16,099,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	10,695,371	7,640,827	16,241,000	25,053,847		227.9%	15,739,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	100	100	100	100	－	0.0%	100
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	410,400	410,400	410,400	410,400	－	0.0%	410,400
総費用（A＋B）	円	11,128,402	25,314,728	31,882,400	25,537,672	0	0.9%	32,248,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を設置。
不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。
令和４年度よりスクールソーシャルワーカーを配置。
令和５年度よりスクールカウンセラーを配置。
令和６年度より小中学校に「校内すまいる」を設置

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

義務教育年代における不登校児において、教育支援センター「すまいる」は、大切な居場所であり学校復帰等に向けた大事な手段であるとともに義務教育後の人生にも大きな影響を与えるものである。保護者からも大きな期待を寄せられており、可能であれば指導員を増員して、学校や保護者等と連携を深めながら充実した事業を実施していきたい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 12

1 基本項目

事務事業名	情操教育推進事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	情操教育推進事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成25年度	終了年度	当面継続	款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	教育総務費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校教育費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－２．豊かな心を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入済			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	命の大切さを学ぶ授業、乳児とのふれあい体験活動の実施。 魚津市いじめ防止対策推進委員会を設置し、いじめの実態把握及び根絶のための方策について取り組む。
対象	小中学校児童生徒
手段（活動指標）	市内小中学校でいのちの教育授業を実施。 いじめ実態調査の実施。推進委員会の開催。
意図（成果指標）	命の尊さを学び、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育む。また親や家族に感謝する心を育てる。 いじめのない学校づくりに努める。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 実施校数	校	7	7	7	7	100.0%	7
活動	② 事業に参加した児童生徒数	人	821	835	836	836	100.0%	809
成果	①							
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	147,153	122,340	493,000	172,707		41.2%	476,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	147,153	122,340	493,000	172,707		41.2%	476,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	－	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	1,788,753	1,763,940	2,134,600	1,814,307		2.9%	2,117,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

市内全小中学校で「いのちの授業」を実施した。
中学校において、産婦人科医による「性教育」にも踏み込んだ「いのちの授業」を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

助産師からの講義や赤ちゃんとの触れ合い体験を通じ、家族への感謝とともに、自分の命の大切さ、他人の命の大切さを学ぶことが出来た。しかし、少子化のため年々協力親子の確保が困難になってきている。講師謝金は、県いのちの教育総合支援事業を活用する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 18

1 基本項目

事務事業名	幼保小接続事業	担当部署	課等名	教育総務課
予算事業名	幼保小接続事業		係名	学校教育係
新規・継続区分	新規事業		電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：令和７年度　終了年度：令和９年度		款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	教育総務費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり		目	学校教育費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業13－２．豊かな心を育む教育の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	小学校1年生が小学校の生活に馴染めず問題行動を継続的に起こしてしまういわゆる「小1プロブレム」の解消を目的に、年長から小学校1年までの架け橋期を包括した架け橋期のカリキュラムを策定、実施改良する。また、カリキュラムの策定にあたり、保育園と小学校という異なる施設をつなぐ架け橋期コーディネーターを委嘱し、連携体制への助言等を行う。
対象	市内保育園、小学校及び幼児児童
手段（活動指標）	・保育園と小学校教員の相互交流により、お互いのカリキュラムを理解し、架け橋期カリキュラムの策定にあたる。 ・園児と児童の相互交流により、小学校入学時の急激な環境変化を避け、小１プロブレムの発生を抑制する
意図（成果指標）	小１プロブレムの抑制

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 保育所及び認定こども園に入所している５歳児の人数	人	212	212	197	197	100.0%	193
活動	②							
成果	① 小学校１年生の不登校児童数	人	6	7	7	4	57.1%	4
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円			4,183,798	3,921,507	0		4,481,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円			1,890,000	1,960,000			2,240,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円			18,000	18,401			22,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円			2,275,798	1,943,106			2,219,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1	－		1
人件費	②年間所要時間	時間			200	200	－		200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円			820,800	820,800	－		820,800
総費用（A＋B）		円			5,004,598	4,742,307	0		5,301,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・幼保小連携体制の構築
・小学校入学後の指導計画「スタートカリキュラム」を保育園の意見を参考にして見直し
・幼保小架け橋期コーディネーターの委嘱

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	0	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	0	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	0	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

文科省が小１プロブレムの解消を目指し、補助制度をR7-R9の三か年に限り実施しているため、R9年度まで現状を維持したい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 22

1 基本項目

事務事業名	児童・教職員健康診断事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	小学校健康保健事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	法定受託事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	款 教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項 小学校費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目 学校総務費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－３．健やかな体を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	学校保健法			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施
対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員
手段（活動指標）	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。
意図（成果指標）	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 市内の児童数	人	1,600	1,540	1,503	1,502	99.9%	1,429
活動	② 市内小学校に勤務する教職員数	人	169（臨時職員含む）	176（臨時職員含む）	176（臨時職員含む）	180（臨時職員含む）		171（臨時職員含む）
成果	① 児童受診者数	人	1,600	1,540	1,503	1,502	99.9%	1,429
成果	② 教職員受診者数	人	115	111	111	113	101.8%	113

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	7,621,371	7,579,828	8,585,000	7,529,657		-0.7%	9,167,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	704,100	704,760	710,000	685,880		-2.7%	677,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	6,917,271	6,875,068	7,875,000	6,843,777		-0.5%	8,490,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	－	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	9,262,971	9,221,428	10,226,600	9,171,257		-0.5%	10,808,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

児童：心臓検診（小１）、尿、結核検診（全児童）
教職員：胃がん検診、胸部Ｘ線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査、ストレスチェック
教職員希望者：Ｂ型肝炎予防接種
令和６年度より教職員全員の検査項目に身体測定、視力検査、内科診察、心電図を追加

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 27

1 基本項目

事務事業名	プール授業外部委託モデル事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	水泳授業実施事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	令和３年度	終了年度	当面継続	款 教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項 小学校費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目 学校総務費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業13－３．健やかな体を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	小学校プール老朽化のため、市総合体育館プールで水泳事業を実施するもの。
対象	市内小学生
手段（活動指標）	プール授業を学校外で行う。 外部指導補助員を活用して授業を行う。
意図（成果指標）	泳力向上

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 実施児童数	人	1,355	1,302	1,499	1,502	100.2%	1,429
活動	②							
成果	① 実施学校数	校	4	4	5	5	100.0%	5
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	3,532,370	3,961,380	5,200,000	3,767,720		-4.9%	4,009,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	3,532,370	3,961,380	5,200,000	3,767,720		-4.9%	4,009,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	300	260	260	260	－	0.0%	260
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,067,040	1,067,040	1,067,040	－	0.0%	1,067,040
総費用（A＋B）		円	4,763,570	5,028,420	6,267,040	4,834,760		-3.9%	5,076,040

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

小学校のプール授業を学校外のプールで行った（星の杜小、よつば小、清流小、経田小）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

児童、学校にとって効率的な授業スケジュールの設定が必要

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 31

1 基本項目

事務事業名	生徒・教職員健康診断事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	中学校健康保健事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	法定受託事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	款 教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項 中学校費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目 学校総務費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－３．健やかな体を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	学校保健法			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施
対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員
手段（活動指標）	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。
意図（成果指標）	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 市内の生徒数	人	890	867	816	815	99.9%	825
活動	② 市内中学校に勤務する教職員数	人	78（臨時職員含む）	85	85	82	96.5%	82
成果	① 生徒受診者数	人	890	867	816	815	99.9%	825
成果	② 教職員受診者数	人	61	61	61	59	96.7%	59

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	4,548,786	4,516,404	5,391,000	4,514,751		-0.0%	5,727,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	397,460	370,300	387,000	351,900		-5.0%	384,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	4,151,326	4,146,104	5,004,000	4,162,851		0.4%	5,343,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	－	0.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
総費用（A＋B）		円	5,369,586	5,337,204	6,211,800	5,335,551		-0.0%	6,547,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

生徒：心臓検診（中１）、尿検査（全生徒）、貧血・生活習慣病予防検診（中２）、結核検診（全生徒）
教職員：胃がん検診、胸部Ｘ線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査、ストレスチェック
教職員希望者：Ｂ型肝炎予防接種
令和６年度より教職員全員の検査項目に身体測定、視力検査、内科診察、心電図を追加

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

中学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 2

1 基本項目

事務事業名	学校給食運営事業	担当部署	課等名	学校給食センター	
予算事業名	給食センター運営費		係名	給食係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-2720	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：昭和49年度	終了年度：当面継続	款	教育費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	教育総務費	
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり		目	給食センター費	
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実		総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業13－３．健やかな体を育む教育の推進		総合戦略との関連	関連なし	
根拠法令	学校給食法		集中プランとの関連	関連なし	
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った		評価対象年度の重点事業	該当	

2 事業概要

事業概要	健康で豊かな人格と社会性を身につけた児童生徒の育成を図るため、安全・安心な学校給食を提供する。 学校給食（小・中）の調理及び食器の洗浄業務等給食提供に関する事業
対象	小中の児童生徒及び教職員、学校給食
手段（活動指標）	学校給食（小・中）の調理及び食器等の洗浄業務をきちんと行い、学校給食を確実に実施すること。
意図（成果指標）	安心・安全で、栄養のバランスがとれたおいしい給食を提供する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 学校給食の実施日数	日	198	197	200	198	99.0%	200
活動	②							
成果	① 喫食率	%	94.5	94.4	98.5	94.0	95.4%	98.5
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	109,014,447	87,077,443	87,280,620	85,924,743	0	-1.3%	87,845,000
財源内訳	①国庫支出金	円	15,666,000						
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	109,014,447	87,077,443	87,280,620	85,924,743	0	-1.3%	87,845,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	―	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	―	0.0%	1,500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,156,000	6,156,000	6,156,000	6,156,000	―	0.0%	6,156,000
総費用（A＋B）		円	115,170,447	93,233,443	93,436,620	92,080,743	0	-1.2%	94,001,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

学校給食調理・洗浄等業務が計画どおり進むように、進行状況の確認及びトラブル発生時の迅速な対応を行い、各学校に安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食を届けることができた。

平成31年度からの「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」により新たな食物アレルギー対応を実施した。

令和６年度から学校給食の公会計化により、給食を安定的に提供できる体制が整った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

安全・安心で、おいしい学校給食を提供する為、衛生管理を徹底し、また、異物混入の防止に努める必要がある。学校給食調理・洗浄等業務委託業者に衛生講習会及び巡回指導を実施し、又、報告書等により入念な確認を行い、確実に給食を提供するよう毎日ミーティングを実施する。
栄養教諭等を中心に学校と連携して食育を進める。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 5

1 基本項目

事務事業名	学校給食公会計事業	担当部署	課等名	学校給食センター
予算事業名	学校給食費管理事業		係名	給食係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-2720
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：令和６年度　終了年度：当面継続		款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	教育総務費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり		目	給食センター費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業13－３．健やかな体を育む教育の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	魚津市会計において、学校給食の給食物資の購入及び加工の支払経理を行う。
対象	給食物資の購入及び加工の代金
手段（活動指標）	各業者ごとの給食物資の納入を確認後、請求に基づいて支払いを行う。
意図（成果指標）	安心安全な学校給食を提供することができる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 業者への年間支払額	千円	－	176,428	190,630	173,165	90.8%	198,928
活動	②							
成果	① 適正に経理事務がされた割合	%	－	100	100	100	100.0%	100
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円		177,096,459	191,094,000	173,505,584		-2.0%	199,527,000
財源内訳	①国庫支出金	円		7,150					31,271,000
財源内訳	②県支出金	円							82,825,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円		144,791,221	170,166,000	154,694,097		6.8%	84,832,000
財源内訳	⑤一般財源	円		32,298,088	20,928,000	18,811,487		-41.8%	599,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間		600	600	600	－	0.0%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円		2,462,400	2,462,400	2,462,400	－	0.0%	2,462,400
総費用（A＋B）		円		179,558,859	193,556,400	175,967,984		-2.0%	201,989,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

令和６年度から学校給食費の公会計化により、学校給食費が一般会計に組み入れられた。
各業者ごとの給食物資の納入を確認後、請求書に基づき支払を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

学校給食費を市の会計に組み入れる「公会計制度」を採用することで、教員の業務負担の軽減及び徴収・管理業務の効率化が見込まれる。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 13

1 基本項目

事務事業名	通学安全推進事業			担当部署	課等名	教育総務課
予算事業名	通学安全推進事業				係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	教育総務費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	学校教育費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－４．教育環境の整備・充実			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	児童生徒の通学安全を確保するために策定された「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、見守り隊活動に必要な消耗品や隊員のボランティア保険、見守り協力企業に対するステッカーの交付などを実施している。 また、関係機関と連携して市内小学校の登下校の安全のため通学路の巡回活動、不審者対応についての学校及び児童への指導や、学校安全パトロール隊への助言を行い、学校安全を推進している。
対象	小中学校児童生徒、学校安全パトロール隊
手段（活動指標）	①関係機関と連携した通学路巡回活動、防犯教室、学校安全パトロール隊への助言活動 ②学校安全パトロール隊への物品整備 ③市内企業に対する見守り活動への協力依頼
意図（成果指標）	学校安全パトロール隊や見守り活動協力企業へ見守り活動を実施しやすい体制の整備により、パトロール活動の活発化を図る。児童の登下校の安全（交通・防犯）を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 通学路合同安全点検点検個所数	箇所	16	25	20	31	155.0%	20
活動 ②							
成果 ① 年度内改善率（改善・対応個所数/点検個所）	%	0.5	1.0	1.0	1.0	100.0%	1.0
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	377,068	357,908	438,000	386,775		8.1%	437,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	248,000	234,000	254,000	146,000		-37.6%	156,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	129,068	123,908	184,000	240,775		94.3%	281,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	200	200	200	200	－	0.0%	200
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
総費用（A＋B）	円	1,197,868	1,178,708	1,258,800	1,207,575		2.4%	1,257,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、通学路の安全点検や見守り協力企業の募集を実施した。
小学校と見守り隊及び警察署等関係機関の連携を図った。
小学校安全見守り隊の活動用具費を助成した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

通学路安全プランを適宜見直し、関係機関と連携して実効性のある対策を継続して進めていくことが必要。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 16

1 基本項目

事務事業名	学校規模適正化事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	学校規模適正化事業			係名	総務係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1043
事務区分	自治事務			予算科目 会計	予算なし
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	令和５年度	款 教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項 教育総務費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目 学校教育費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－４．教育環境の整備・充実			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った			評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、児童数の推移を見ながら小学校を4校に統合する。
対象	市立小学校
手段（活動指標）	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。
意図（成果指標）	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 地区等の説明会開催回数	回	1	0	0	0		0
活動	② 教育委員会議の協議回数	回	3	0	3	3	100.0%	3
成果	① 標準適正規模小学校数	校	4	4	4	3	75.0%	3
成果	② 適正化推進計画の進捗率	%	80	80	80	80	100.0%	80

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	189,079,700	193,272,507	0	0	0	-100.0%	0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	33,000,000	45,852,000	0	0	0	-100.0%	0
事業費 財源内訳	②県支出金	円			0	0	0		0
事業費 財源内訳	③地方債	円	120,700,000	135,100,000	0	0	0	-100.0%	0
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円			0	0	0		0
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	35,379,700	12,320,507	0	0	0	-100.0%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	0	3	―	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	900	900	0	880	―	-2.2%	880
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,693,600	3,693,600	0	3,611,520	―	-2.2%	3,611,520
総費用（A＋B）		円	192,773,300	196,966,107	0	3,611,520	0	-98.2%	3,611,520

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

小学校別就学見込み数を定期的に調査し、児童数の推移を注視した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、児童数の推移を見つつ、学校の適正数等の検討を引続き行う。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 17

1 基本項目

事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	コミュニティ・スクール推進事業			係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	令和６年度	終了年度 当面継続	款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	教育総務費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校教育費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－４．教育環境の整備・充実			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	学校運営協議会を設置する学校、いわゆるコミュニティ・スクールを全小中学校に導入し、ビジョンや目標、学校課題を協議会委員と共有して協議を重ねることで学校運営上効果的な取組を行う仕組みをつくる。 コミュニティ・スクールの設置は法令により、努力義務となっている。
対象	市内小中学校及び校区地区住民
手段（活動指標）	学校運営協議会において学校運営に係る意見をいただき、学校運営方針の改善に生かす。「地域とともにある学校」を目指し、地域学校協働活動との一体的な取組を推進する。
意図（成果指標）	コミュニティ・スクールの仕組みを生かした「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① コミュニティスクール設置小中学校	校	0	7	7	7	100.0%	7
活動 ②							
成果 ① 学校運営協議会の開催回数	回	－	17	21	21	100.0%	21
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	0	488,291	1,636,000	1,307,390	0	167.7%	1,637,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円		24,000	49,000	70,000		191.7%	49,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円		464,291	1,000,000				
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円		0	587,000	1,237,390			1,588,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間		100	100	100	－	0.0%	100
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円		410,400	410,400	410,400	－	0.0%	410,400
総費用（A＋B）	円		898,691	2,046,400	1,717,790	0	91.1%	2,047,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

令和６年度に全小中学校に学校運営協議会を設置した。
各小中学校で２～３回学校運営協議会を開催し、学校運営方針の承認や学校課題、学校評価等について協議した。
学校運営協議会の委員は全小中学校で77名任命した。
地域とともにある学校づくりに向けて、学校運営方針に基づき、ニーズに応じた地域学校協働活動を計画・実践した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

社会の急激な変化により、学校が抱える課題は複雑化・多様化する中、地域・保護者が子供たちの教育に関わる当事者となって、「地域総がかり」で教育を推進することは、学校や地域にとって大切でる。
「地域とともにある学校」づくりを目指し、法令で努力義務となっているコミュニティ・スクールの仕組みを生かした取組みが求められている。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 28

1 基本項目

事務事業名	小学校維持管理事業			担当部署 課等名	教育総務課
予算事業名	小学校維持管理費			係名	総務係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1043
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度 当面継続	款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	小学校費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校管理費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業13－４．教育環境の整備・充実			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った			評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	市立小学校の学校備品･施設の維持管理
対象	市立小学校
手段（活動指標）	学校運営に必要な備品、消耗品を購入する。 学校施設の保守点検を行い、必要な修繕等を実施する。
意図（成果指標）	児童が心地よく授業が受けることができる環境を整備するとともに、児童の安全を確保する。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 市内の児童数	人	1,603	1,539	1,539	1,503	97.7%	1,503
活動	② 学校施設の修繕	千円	3,453	6,618	6,300	6,380	101.3%	7,451
成果	①							
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	104,969,099	101,181,515	135,212,000	124,067,199	2,233,000	22.6%	149,206,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	2,140,000		8,965,000	5,163,000	1,127,000		
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円	14,400,000	21,100,000	38,000,000	17,100,000		-19.0%	45,500,000
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	31,862,000	2,165,000	11,561,000	212,011		-90.2%	14,695,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	56,567,099	77,916,515	76,686,000	101,592,188	1,106,000	30.4%	89,011,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	－	0.0%	1,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,104,000	4,104,000	4,104,000	4,104,000	－	0.0%	4,104,000
総費用（A＋B）		円	109,073,099	105,285,515	139,316,000	128,171,199	2,233,000	21.7%	153,310,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

毎年度、全学校から修繕要望箇所を提出してもらい、修繕必要箇所や概算経費を把握している。
修繕については、各校長からヒアリングを行うとともに、緊急性の高いものから修繕を行った。
星の杜小学校プール解体工事
清流小学校プール解体前 石綿含有調査
経田小学校キュービクル更新
星の杜小学校体育館暗幕改修工事
清流小学校照明ＬＥＤ化工事

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

各学校への配当予算については、限られた予算の枠内で効率的な執行に努めることを毎年研修会でお願いしている。
学校施設の修繕については、限られた予算の中で優先順位を付け計画的に行っているが、緊急に修繕が必要な案件が発生することも多く、毎年修繕予定箇所に積み残しが見られる。
物価の高騰により、支出が増える傾向にある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 29

1 基本項目

事務事業名	小学校教育振興・情報化事業			担当部署	課等名	教育総務課
予算事業名	小学校教育振興・情報化事業				係名	総務係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1043
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	小学校費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	教育振興費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－４．教育環境の整備・充実			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
手段（活動指標）	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にＰＣを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。
意図（成果指標）	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ＩＣＴ教育を通じて、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 当該年度理科備品整備数量	千円	432	702	700	635	90.7%	700
活動 ② 児童用コンピューター台数	台	1,597	1,536	1,503	1,052	70.0%	1,428
成果 ① 理科備品整備率	%	52	53	54	53	98.1%	54
成果 ② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	37,616,513	28,455,194	127,308,000	123,442,070	0	333.8%	30,988,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	199,000	319,000	61,363,000	61,208,000		19087.5%	350,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円			40,000,000	30,000,000			
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	37,417,513	28,136,194	25,945,000	32,234,070		14.6%	30,638,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	820	820	820	820	－	0.0%	820
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,365,280	3,365,280	3,365,280	3,365,280	－	0.0%	3,365,280
総費用（A＋B）	円	40,981,793	31,820,474	130,673,280	126,807,350	0	298.5%	34,353,280

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。
理科備品：635,200円
○児童生徒用ＧＩＧＡタブレットの更新を行った。
児童用タブレット購入費：91,336,960円
○クラウド型校務支援システム及び授業支援ソフトを導入した。
校務支援システム（年間契約）:3,771,500円
授業支援ソフト（年間契約）：1,600,000円
○長期継続契約
電子黒板リース（R2導入）：4,173,840円
高速印刷機リース（R3導入）：2,508,000円
情報化基盤システムリース（R5導入）：8,476,080円
教育用PCリース（R7導入）：2,759,330円

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

令和６年度に端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務ＤＸ計画、１人１台端末の利活用に係る計画を策定した。それら計画に基づき、ソフト・ハードの両面で整備及び運用を進めていきたい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 35

1 基本項目

事務事業名	中学校教育振興・情報化事業			担当部署	課等名	教育総務課
予算事業名	中学校教育振興・情報化事業				係名	総務係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1043
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	中学校費
総合計画 政策名	政策07．誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	教育振興費
総合計画 施策名	施策13．学校教育の充実			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業13－４．教育環境の整備・充実			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
手段（活動指標）	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にＰＣを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。
意図（成果指標）	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ＩＣＴ教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	377	362	360	339	94.2%	360
活動	② 生徒用コンピューター台数	台	890	868	816	815	99.9%	823
成果	① 理科備品整備率	%	52	53	54	54	100.0%	55
成果	② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	10,215,224	8,474,846	64,979,000	62,587,667	0	638.5%	14,804,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	171,000	164,000	33,510,000	33,427,000		20282.3%	180,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円			21,000,000	8,571,429			
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	10,044,224	8,310,846	10,469,000	20,589,238		147.7%	14,624,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	680	680	680	660	－	-2.9%	660
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,790,720	2,790,720	2,790,720	2,708,640	－	-2.9%	2,708,640
総費用（A＋B）		円	13,005,944	11,265,566	67,769,720	65,296,307	0	479.6%	17,512,640

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。
理科備品：338,600円
〇児童生徒用ＧＩＧＡタブレットの更新を行った。
生徒用タブレット購入費：49,895,010円
〇クラウド型校務支援システム及び授業支援ソフトを導入した。
校務支援システム（年間契約）:1,745,000円
授業支援ソフト（年間契約）：765,000円
〇長期継続契約
高速印刷機リース（R3導入）：1,003,2000円
情報化基盤システムリース（R5導入）：3,390,456円
教育用PCリース（R7導入）：1,663,550円

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

令和６年度に端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務ＤＸ計画、１人１台端末の利活用に係る計画を策定した。それら計画に基づき、ソフト・ハードの両面で整備及び運用を進めていきたい。